

財政事情

平成29年12月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の12月1日分では、平成28年度普通会計決算の内容を中心に、平成29年度上半期における補正予算の状況及び執行状況などについて、そのあらましを公表いたします。

財 政 事 情

目 次

平成29年12月公表

第1	平成28年度決算の状況	
1	一般会計.....	3
2	特別会計.....	6
第2	平成28年度普通会計決算の概要	
1	決算規模等の状況.....	7
2	地方債の状況.....	8
3	各種財政指標の状況.....	9
第3	平成28年度普通会計決算の分析	
1	決算規模.....	10
2	歳入.....	10
3	歳出.....	13
4	決算収支.....	16
5	経常収支.....	17
6	財政力指数.....	17
第4	平成29年度上半期における補正予算の状況	
1	一般会計.....	18
2	特別会計.....	19
第5	平成29年度上半期における予算の執行状況	
1	一般会計.....	20
2	特別会計.....	22
第6	町税の収入状況.....	23
第7	町債の状況.....	25
第8	町有財産の状況	
1	土地・建物.....	28
2	山林.....	29
3	有価証券.....	29
4	出資による権利.....	30
5	物品.....	30
6	債権.....	31
7	基金.....	31
第9	健全化判断比率及び資金不足比率.....	32

注 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成28年度決算の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する出納の実績、歳出予算の適正な執行及びその成果を調査し、その適否をみるとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされています。

平成28年度決算のあらまし

平成28年度の一般会計の決算規模は歳入総額161億円、歳出総額150億円でともに前年度を大幅に上回りました。これは、平成28年熊本地震による災害復旧事業が大きかったことによります。

歳入面では、依然として厳しい財政事情が変わらず続いており、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めました。

歳出面では、小・中学校整備事業、道路整備事業、町営住宅整備事業、土地区画整理事業、下水道事業などのまちづくりを進める一方、災害廃棄物処理事業、被災農業者向け経営体育成支援事業などの平成28年熊本地震からの復旧・復興事業や、公債費負担などにより依然厳しい財政状況にあります。町財政の健全化を目指すため、可能な限りの歳出削減に努めながら、施策の重点化・効率化を図りました。

その結果、平成28年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

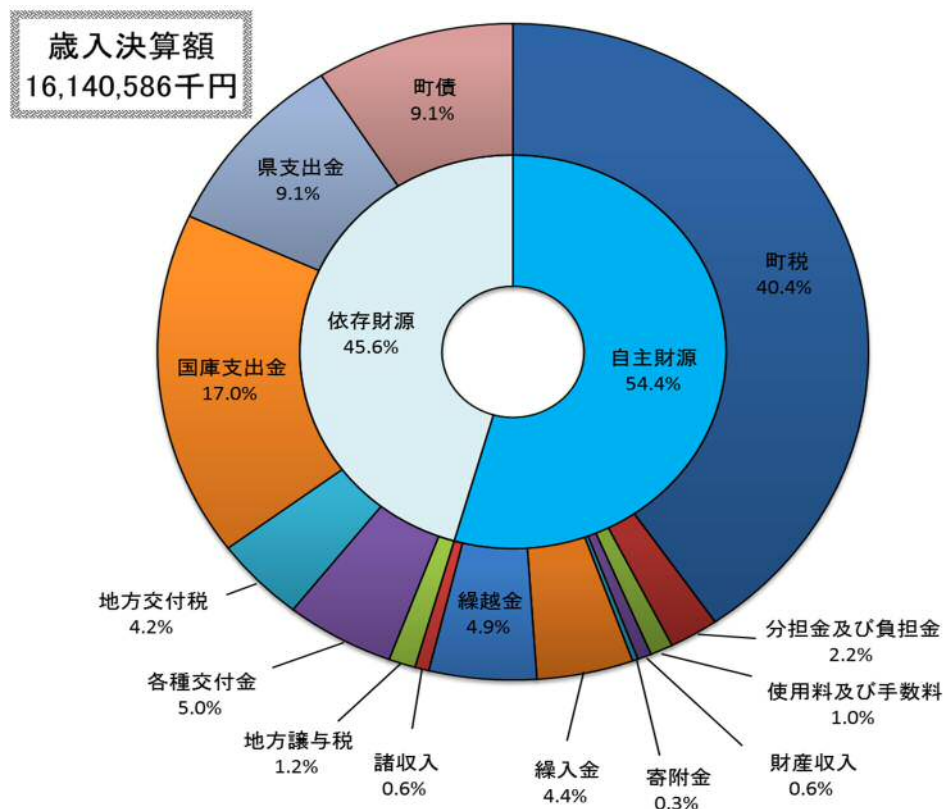
歳入	161億4,058万6千円
歳出	150億66万3千円
歳入歳出差引額	11億3,992万3千円 となりました。

内訳は次ページ以降の表及び図のとおりです。

平成28年度一般会計歳入決算額と構成比

(単位：千円、%)

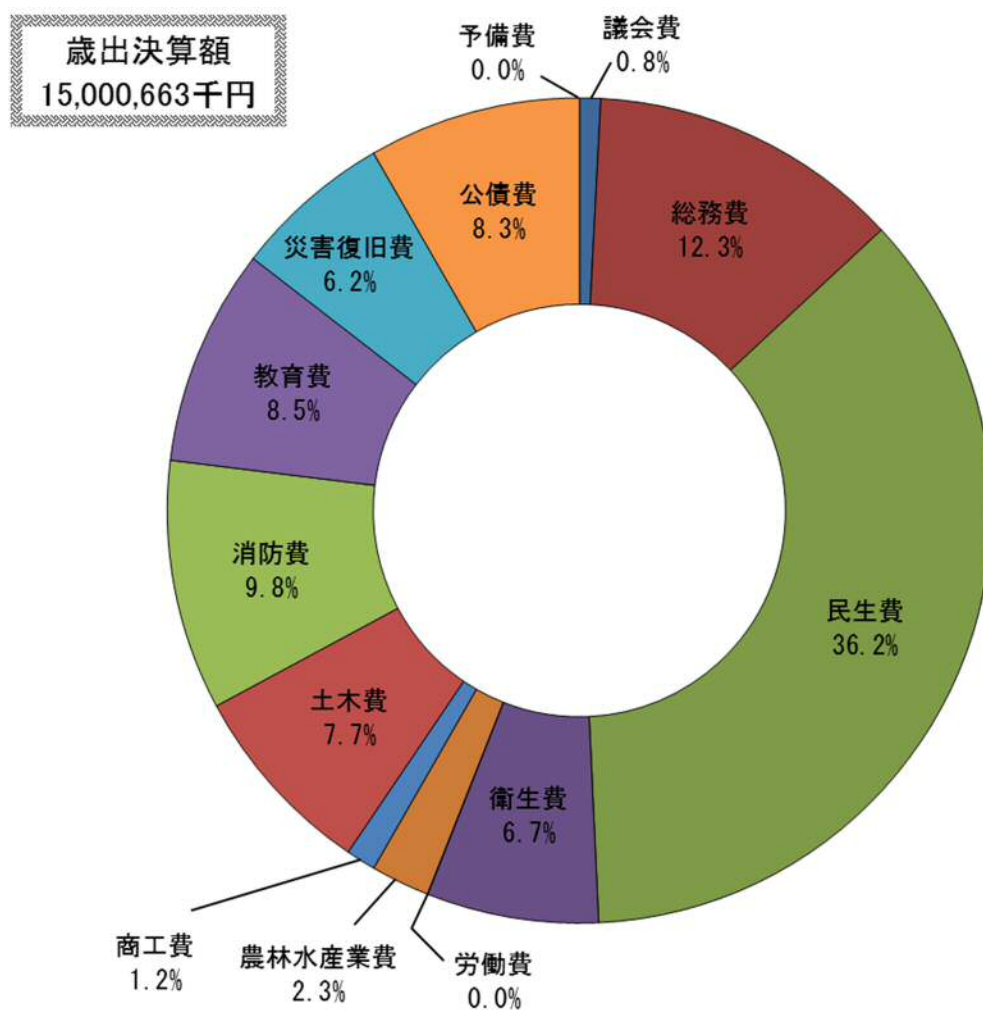
款 別	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
町 税	6,769,872	6,517,234	(11,890) 240,748	96.3
地 方 譲 与 税	196,019	196,019	0	100.0
利 子 割 交 付 金	4,742	4,742	0	100.0
配 当 割 交 付 金	10,987	10,987	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,041	8,041	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	698,208	698,208	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,771	12,771	0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,191	17,191	0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	2,757	2,757	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	35,938	35,938	0	100.0
地 方 交 付 税	674,113	674,113	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,149	9,149	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	368,875	362,928	(234) 5,713	98.4
使 用 料 及 び 手 数 料	179,254	165,791	13,463	92.5
国 庫 支 出 金	2,741,435	2,741,435	0	100.0
県 支 出 金	1,477,403	1,477,403	0	100.0
財 産 収 入	102,528	102,528	0	100.0
寄 附 金	40,446	40,446	0	100.0
繰 入 金	708,662	708,662	0	100.0
繰 越 金	787,787	787,787	0	100.0
諸 収 入	131,071	103,856	27,215	79.2
町 債	1,462,600	1,462,600	0	100.0
合 計	16,439,849	16,140,586	(12,124) 287,139	98.2



平成28年度一般会計歳出決算額と構成比

(単位：千円、%)

款別	予算現額	支出済額	執行割合
議会費	133,097	123,733	93.0
総務費	1,986,355	1,840,241	92.6
民生費	6,020,953	5,425,290	90.1
衛生費	1,034,698	1,009,725	97.6
労働費	3,552	2,986	84.1
農林水産業費	366,973	345,981	94.3
商工費	179,222	174,602	97.4
土木費	1,397,346	1,149,909	82.3
消防費	1,903,251	1,470,242	77.2
教育費	1,410,052	1,277,102	90.6
災害復旧費	1,297,636	932,648	71.9
公債費	1,248,323	1,248,204	99.9
予備費	25,619	0	0.0
合計	17,007,077	15,000,663	88.2



2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計他3会計があり、その歳入歳出決算額は次の表のとおりです。

平成28年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳 入					歳 出		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	予算現額	支出済額	執行割合
土地取得特別会計	169,727	169,727	0	0	100.0%	170,397	169,727	99.6%
国民健康保険特別会計	4,648,122	4,298,725	9,502	339,895	92.5%	4,246,153	4,098,461	96.5%
介護保険特別会計	2,287,594	2,264,663	5,503	17,427	99.0%	2,273,677	2,104,954	92.6%
後期高齢者医療特別会計	314,343	312,186	725	1,432	99.3%	321,649	303,910	94.5%
合 計	7,419,786	7,045,301	15,730	358,754	95.0%	7,011,876	6,677,052	95.2%

第2 平成28年度普通会計決算の概要

普通会計とは、町の財政状況を把握したり、他の地方公共団体と比較検討したりするために、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。この普通会計は、一般会計と特別会計との会計間の繰入れ繰出しといった財源のやりとりを整理した上で、一般会計と特別会計の一部を合算※したものです。

この章では、普通会計決算の概要をもとに、本町財政の現状について説明します。

※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

1 決算規模等の状況

平成28年度の普通会計決算額は、歳入が163億852万9千円、歳出が151億6,860万6千円となりました。

平成24年度から平成28年度の決算状況の推移は以下のとおりです。

(単位：千円、人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入決算額	15,593,625	16,194,719	15,571,656	14,287,537	16,308,529
自主財源	8,696,990	8,389,997	8,318,980	8,183,077	8,957,174
地方税	6,360,251	6,334,072	6,248,154	6,166,638	6,517,234
その他	2,336,739	2,055,925	2,070,826	2,016,439	2,439,940
依存財源	6,896,635	7,804,722	7,252,676	6,104,460	7,351,355
地方交付税	586,997	550,858	830,401	782,171	674,113
その他	6,309,638	7,253,864	6,422,275	5,322,289	6,677,242
歳出決算額	14,692,232	15,320,061	14,758,699	13,499,750	15,168,606
義務的経費	4,940,351	4,694,847	5,121,037	5,439,493	6,361,485
人件費	1,740,872	1,735,426	1,808,627	1,856,851	1,845,426
扶助費	1,635,440	1,709,921	1,956,988	1,941,687	3,099,235
公債費	1,564,039	1,249,500	1,355,422	1,640,955	1,416,824
投資的経費	4,670,465	4,147,062	3,705,036	2,008,232	2,054,765
その他の経費	5,081,416	6,478,152	5,932,626	6,052,025	6,752,356
年度末人口	38,760	39,300	39,924	40,513	40,884

(1) 歳入について

歳入は、地方交付税や財産収入など多くの項目において前年度より減少が見られたものの、災害等廃棄物処理事業費補助金や災害救助費負担金などの平成28年熊本地震における復旧・復興事業による国・県支出金が増加したことにより全体額としては前年度よりも増加しました。

歳入のうち多くを占める「地方税」は、法人町民税については減少が見られましたが、固定資産税、個人町民税の増加の影響を受け、全体額としては、前年度に比べて増加しています。

また「地方交付税」は、平成28年度は普通交付税の減少により前年度よりも減少しました。

(2) 歳出について

平成28年度は、義務的経費、投資的経費等すべての性質別経費で前年度より増加したことにより、全体額としても前年度よりも増加しました。

「義務的経費」は、人件費、公債費が前年度を下回りましたが、扶助費の影響により、前年度と比べて16.9%増加しました。町立保育所1園の民営化、小規模保育所3ヶ所、事業所内保育所2ヶ所の認可、認定こども園1ヶ所の開園等による影響です。

「投資的経費」は、小中学校整備のための普通建設事業費は減少しましたが、平成28年熊本地震による災害復旧事業費の増加により前年度と比べて2.3%増加しました。

2 地方債の状況

平成28年度の地方債残高は、元金を12億7,775万円償還し、新たに14億6,260万円借り入れたため、161億7,751万円となりました。

平成24年度から平成28年度の地方債残高の推移は以下のとおりです。

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方債発行額	2,683,100	3,088,200	2,484,200	1,432,900	1,462,600
臨時財政対策債	494,100	498,600	838,800	701,500	456,500
元金償還額	1,395,985	1,083,364	1,191,572	1,484,377	1,277,750
地方債残高	12,746,673	14,751,509	16,044,137	15,992,660	16,177,510
臨時財政対策債	4,068,519	4,391,763	5,023,946	5,484,396	5,667,984

(1) 地方債発行額について

各年度の主な地方債の発行としては、平成24年度は菊陽中部小学校改築事業、光団地建設事業、菊陽西小学校増築・改修事業、光の森町民センター建設事業、平成25年度は、菊陽中部小学校改築事業、光団地建設事業、菊陽中学校増築・改修事業、光の森町民センター建設事業、鼻ぐり井手公園拡張整備事業、平成26年度は、菊陽中学校増築・改修事業、光の森町民センター建設事業、鼻ぐり井手公園拡張整備事業、平成27年度は武蔵ヶ丘中学校施設整備事業、各小中学校非構造部材対策事業、平成28年度は災害廃棄物処理事業、災害復旧事業、武蔵ヶ丘中学校施設整備事業等が挙げられます。

(注) 臨時財政対策債：地方交付税制度において、地方財政の財源不足を補てんするため、平成13年度から発行が認められた赤字地方債であり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されます。

(2) 元金償還額について

町の債務である地方債は、後年度に必ず返済しなければなりません。この元金償還額が高くなれば健全な財政運営が滞ることになりかねません。

3 各種財政指標の状況

平成24年度から平成28年度の各種財政指標の推移は以下のとおりです。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質収支比率	7.2%	9.2%	8.5%	7.5%	7.5%
経常収支比率	82.9%	84.7%	81.7%	83.1%	85.4%
財政力指数	0.91	0.93	0.93	0.92	0.92
公債費負担比率	16.2%	12.6%	13.1%	16.1%	12.5%
実質公債費比率	12.2%	10.4%	9.3%	8.7%	9.2%

- (1) 実質収支比率：標準財政規模(町の標準的な状態で通常収入される一般財源の規模)に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合をいいます。
- (2) 経常収支比率：地方税、普通交付税といった経常的な収入のうち、人件費・扶助費・公債費等の経常的な支出に充てなければならないものの割合を示す数値で、この値が高いほど、財政の硬直度が高いということになります。本町は公債費や社会福祉費の増加等により、ここ数年超過傾向にあります。
- (3) 財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示される指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1に近いほど財政基盤が強いとされています。
- (4) 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
- (5) 実質公債費比率：地方債制度の許可制度が協議制度に移行したことに伴い、公債費比率や起債制限比率に代わる、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成18年度から新たに導入された指標です。従来の指標に、下水道などの公営企業が負担している元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合の公債費への町からの負担経費を算入したものです。この実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなるなどの制限が課せられます。

第3 平成28年度普通会計決算の分析

この章では、普通会計決算の内容について、より詳しく見ていきます。

1 決算規模

(1) 概況

平成28年度の普通会計の決算額は、

歳入 163億852万9千円（前年度 142億8,753万7千円）

歳出 151億6,860万6千円（前年度 134億9,975万円）

となっています。

前年度決算額と比べて、

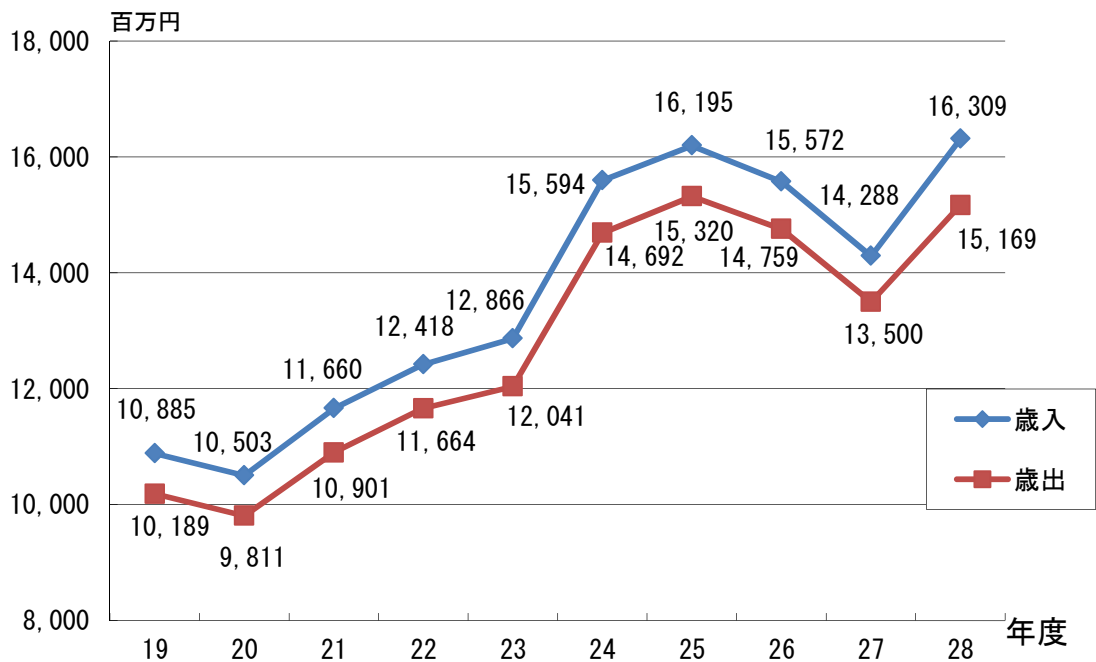
歳入 20億2,099万2千円（14.1%）増

歳出 16億6,885万6千円（12.4%）増 となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1のとおりです。

図1 決算規模の状況



2 歳入

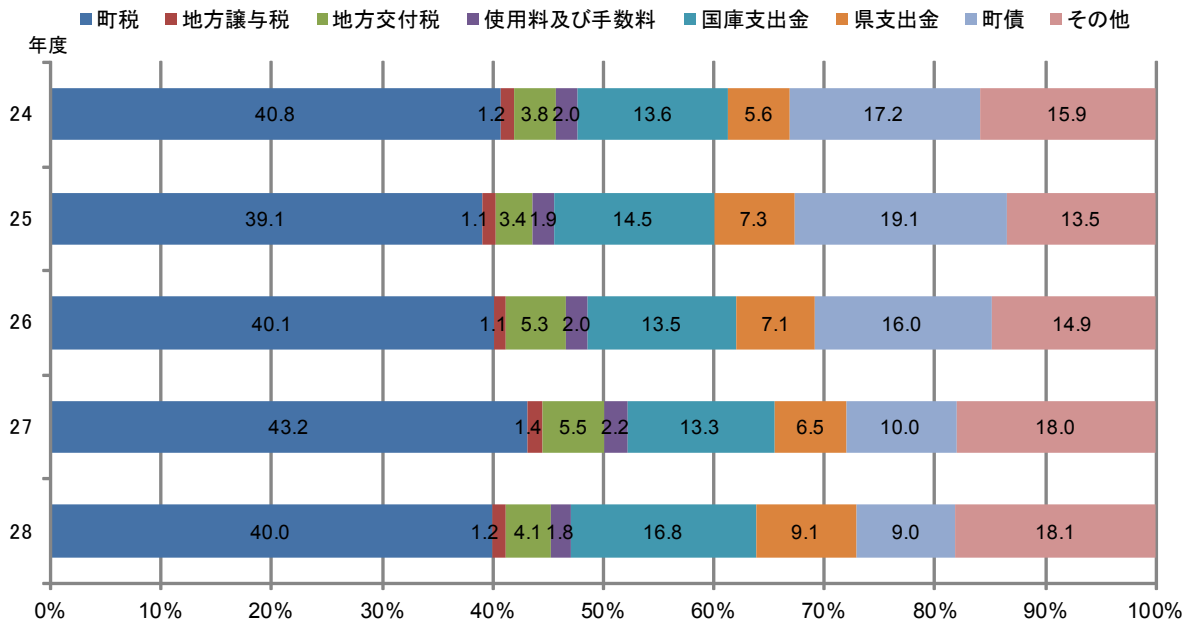
(1) 概況

平成28年度歳入決算額は、163億852万9千円で前年度（142億8,753万7千円）と比べて20億2,099万2千円（14.1%）増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額及び構成比は、町税65億1,723万4千円（構成比40.0%）が最も多く、次いで国庫支出金27億4,143万5千円（同16.8%）、県支出金14億7,740万3千円（同9.1%）、地方債14億6,260万円（同9.0%）の順となっています。

歳入決算の構成比の推移は、図2のとおりです。

図2 歳入決算の構成比の推移（単位：％）



(2) 経常的収入

- ・ 経常的収入とは・・・ 毎年度継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の平成28年度における経常的収入は、前年度に比べ3億9,085万7千円（3.7%）増加しています。

その割合については、地方交付税、地方消費税交付金等の額の減少により66.5%となり、前年度と比べた場合は6.7%の減となりました。

区分	経常的収入	歳入総額に占める割合	対前年度増加額・率	
	千円	%	千円	%
24年度	9,502,862	60.9	210,953	2.3
25年度	9,605,198	59.3	102,336	1.1
26年度	9,987,482	64.1	382,284	4.0
27年度	10,461,994	73.2	474,512	4.8
28年度	10,852,851	66.5	390,857	3.7

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を、自主的に収入し得る自主財源と、国・県の意味決定等により収入される依存財源とに分類すると、図3のとおりになります。

自主財源の総額は89億5,717万4千円で、前年度と比べて7億7,409万7千円(9.5%)の増加となっています。

なお、町税の推移は図4のとおりです。

図3 自主財源と依存財源の状況

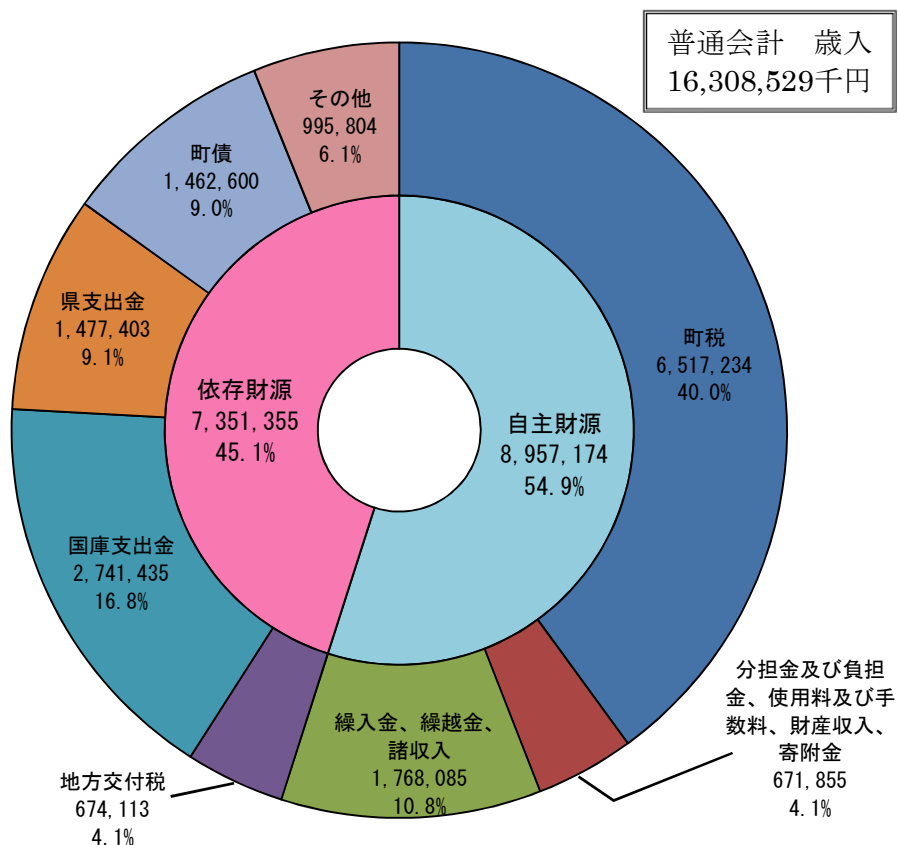
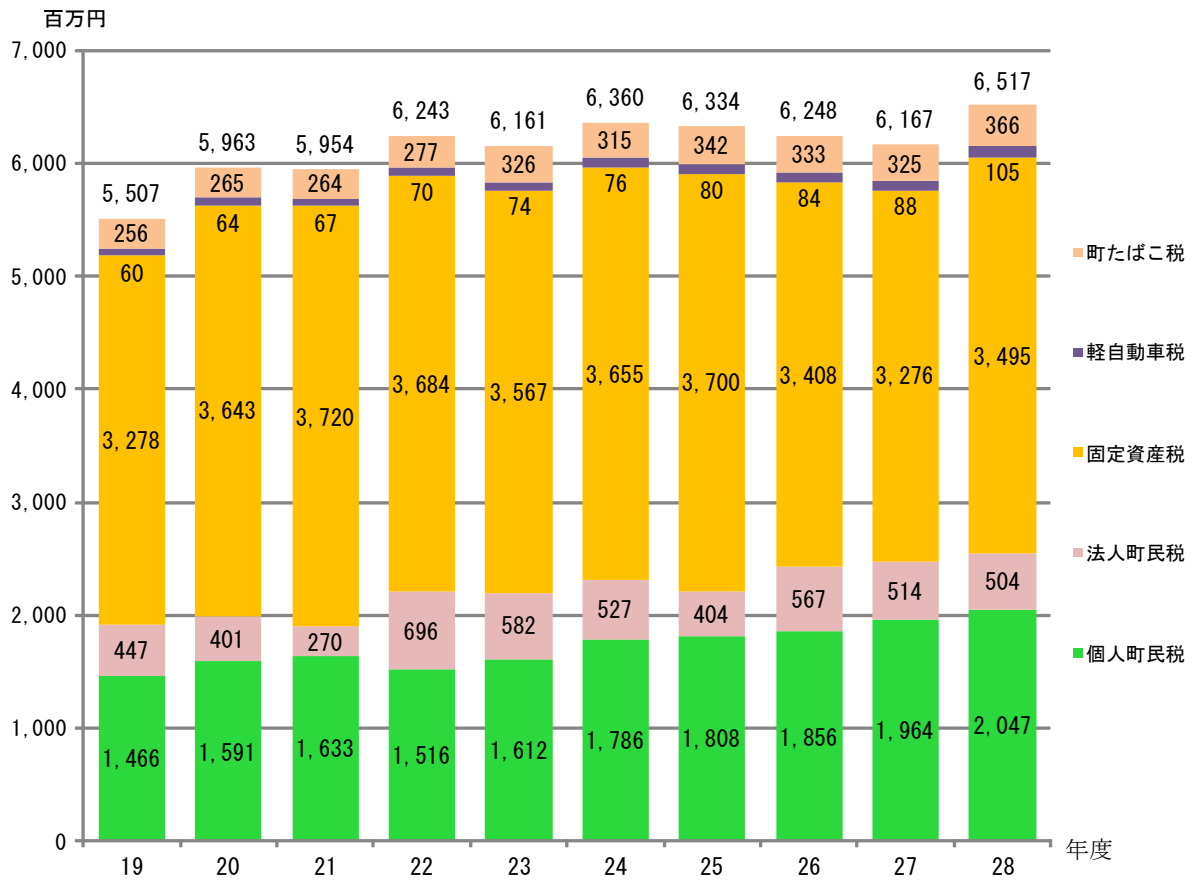


図4 町税の推移



3 歳 出

(1) 概 況

平成28年度の歳出決算額は151億6,860万6千円で、前年度(134億9,975万円)と比べて16億6,885万6千円(12.4%)の増となりました。

(2) 目的別歳出

・目的別歳出とは・・・歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比(図5及び図6)をみると、民生費55億4,999万7千円(構成比36.6%)が最も多く、次いで衛生費19億3,059万5千円(同12.7%)、総務費15億1,737万3千円(同10.0%)、教育費14億9,261万1千円(同9.8%)の順となっています。

図5 目的別歳出決算の内訳

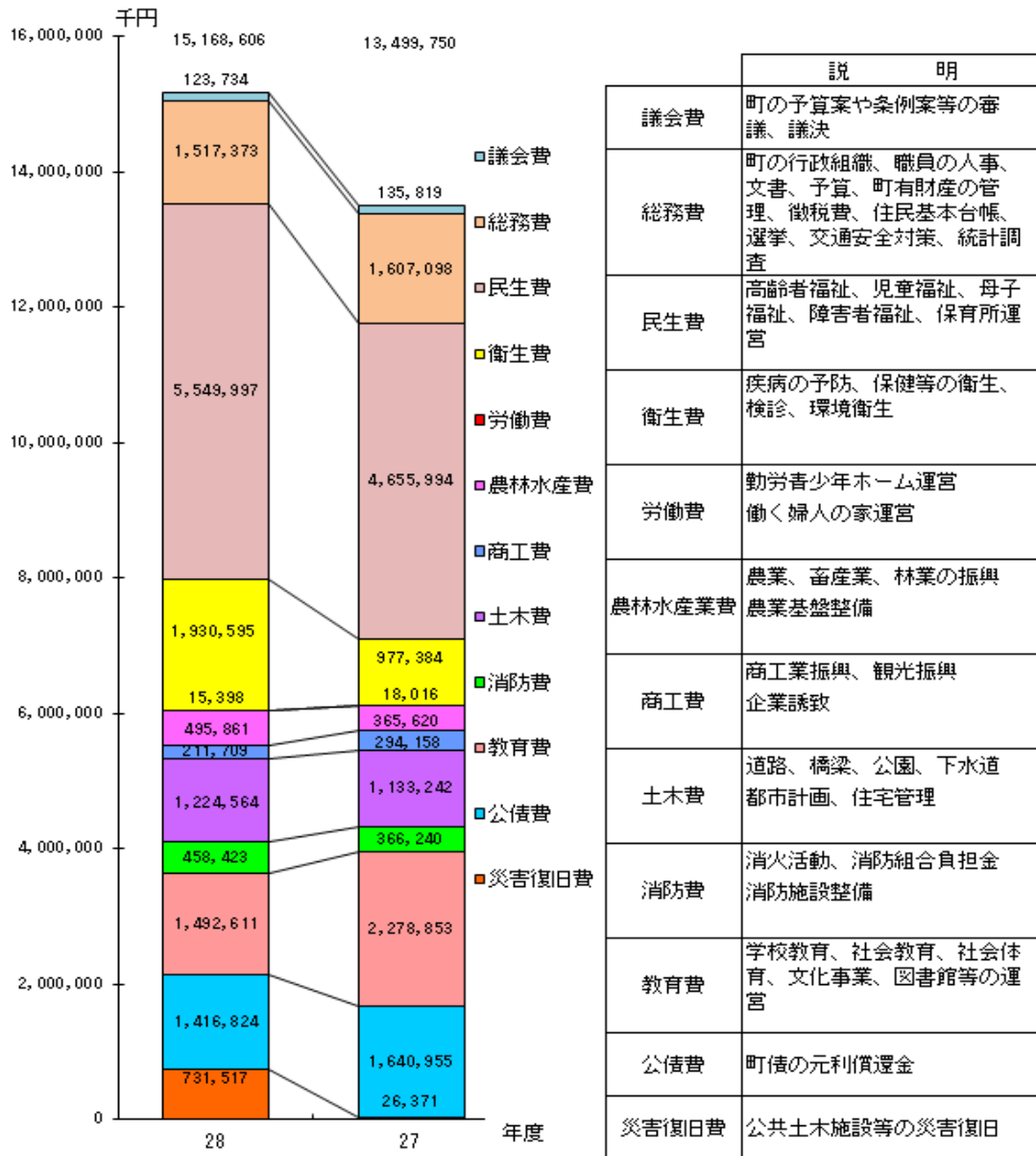
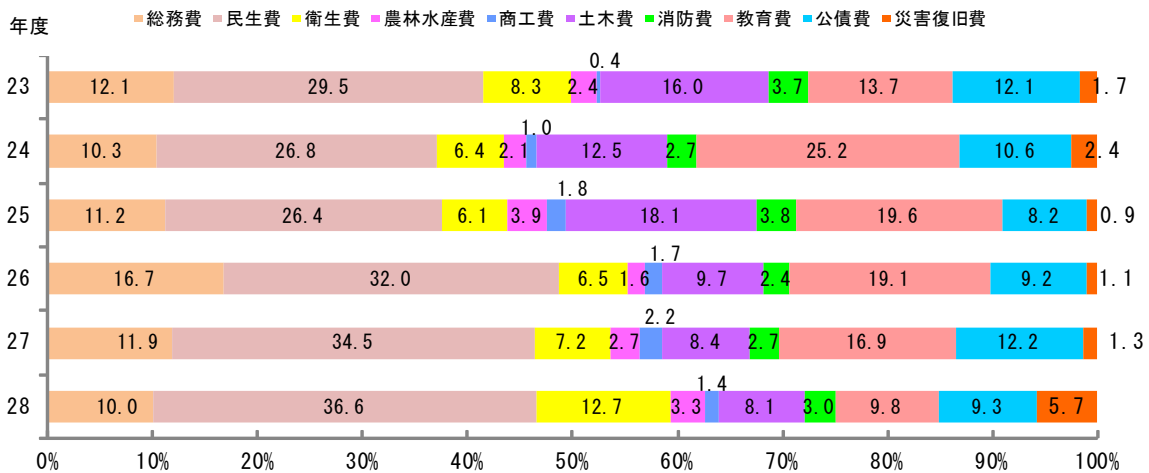


図6 目的別歳出決算構成比の推移（単位：％）



(3) 性質別歳出

(ア) 概況

・性質別歳出とは・・・ 地方自治体の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）、その他の経費（物件費、補助費等、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図7）をみると、義務的経費63億6,148万5千円（構成比41.9%）、投資的経費20億5,476万5千円（同13.5%）、その他の経費67億5,235万6千円（同44.5%）となっています。

これをさらに詳しくみると、扶助費が30億9,923万5千円（同20.4%）で最も大きな割合を占め、次いで物件費が27億5,463万1千円（同18.2%）、補助費等が22億7,765万4千円（同15.0%）、人件費が18億4,542万6千円（同12.2%）となっています。構成比の推移は、図8のとおりです。

図7 性質別歳出決算の内訳

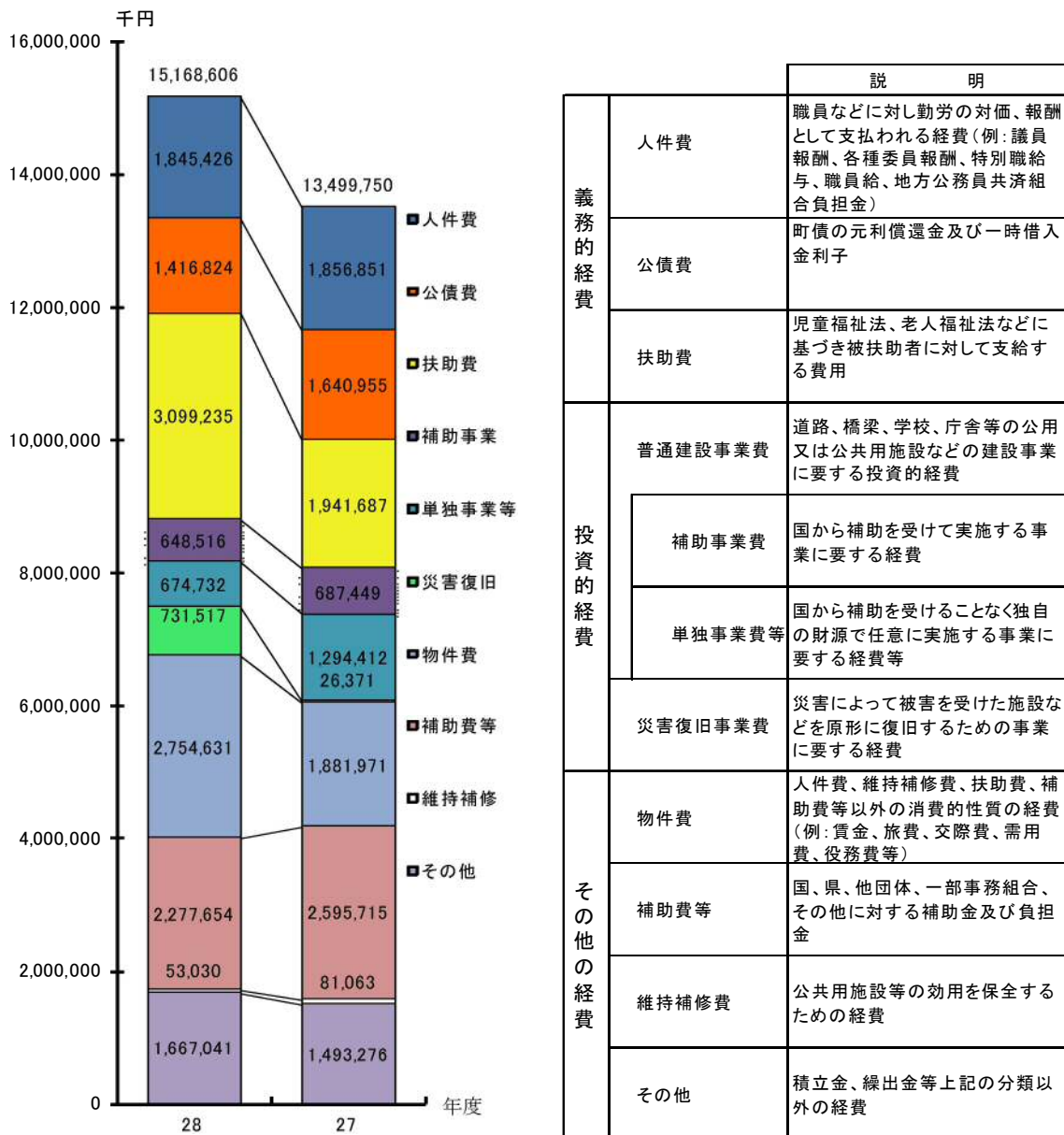
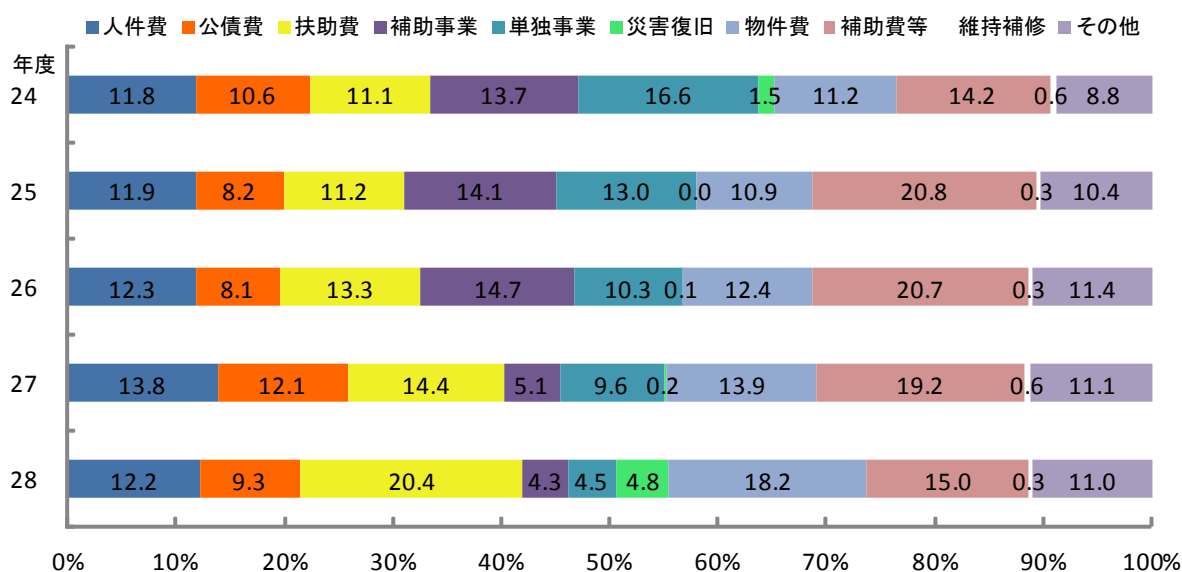


図8 性質別歳出決算構成比の推移



(イ) 経常的経費

- ・ 経常的経費 ・ 毎年度継続的に支出される経費

経常的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
59.0%	58.2%	63.1%	72.3%	66.7%

(ウ) 投資的経費

- ・ 投資的経費 ・ 道路、橋梁、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみると普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

4 決算収支

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・ 形式収支 ・ 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・ 実質収支 ・ 形式収支から継続費通次繰越、明許繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・ 単年度収支 ・ 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（財政の年度ごとの動向をみる判断基準となります。）
- ・ 実質単年度収支 ・ 単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた額

(単位：千円)

決算収支の状況	26年度	27年度	28年度
形式収支	812,957	787,787	1,139,923
翌年度に繰り越すべき財源	117,370	168,237	509,403
実質収支	695,587	619,550	630,520
単年度収支	△56,109	△76,037	10,970
実質単年度収支	144,770	458,440	△278,256

5 経常収支

- ・経常収支比率・ 財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられます。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等総額に対する割合を算出したものです。すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経 常 的 収 入 a	9,502,862 2.3	9,605,198 1.1	9,987,482 4.0	10,461,994 4.8	10,852,851 3.7
経 常 一 般 財 源 等 (臨時財政対策債を含む) b	7,936,002 0.8	7,842,903 △ 1.2	8,403,567 7.1	8,498,352 1.1	8,392,451 △ 1.2
経 常 的 経 費 c	8,676,474 △ 0.1	8,918,123 2.8	9,307,973 4.4	9,756,286 4.8	10,116,453 3.7
経常的経費に充当 された一般財源等 d	6,579,085 △ 1.1	6,642,401 1.0	6,865,391 3.4	7,064,200 2.9	7,167,134 1.5
経常収支比率(d)／(b)	82.9%	84.7%	81.7%	83.1%	85.4%

※下段は対前年度伸び率

6 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）とそれを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は次のとおりです。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政力指数	0.91	0.93	0.93	0.92	0.92

第4 平成29年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模の推移は、次のとおりです。

平成29年度

(単位：千円)

区分	当初予算	6月補正	9月補正	9月専決	9月専決後 現計予算額
一般会計	14,590,000	109,246	1,024,965	15,082	15,739,293
特別会計	6,942,906	0	329,694	0	7,272,600
合計	21,532,906	109,246	1,354,659	15,082	23,011,893

平成28年度

(単位：千円)

区分	当初予算	5月専決	6月補正	7月補正	8月補正	9月補正	9月補正後 現計予算額
一般会計	13,200,000	1,150,660	463,121	289,231	562,502	817,739	16,483,253
特別会計	6,980,540	0	1,188	0	0	169,696	7,151,424
合計	20,180,540	1,150,660	464,309	289,231	562,502	987,435	23,634,677

平成29年度9月専決補正後の一般会計予算は157億3,929万3千円となり、前年度9月補正後現計予算と比べて、7億4,396万円(4.5%)の減となっています。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 6月補正予算(109,246千円)

歳入：県支出金87,896千円、繰入金10,000千円、町債5,900千円等

歳出：土木費69,600千円、農林水産業費10,714千円、災害復旧費10,598千円、消防費5,763千円、予備費4,865千円、総務費4,745千円、民生費2,961千円

② 9月補正予算(1,024,965千円)

歳入：繰越金480,520千円、財産収入368,415千円、諸収入79,299千円

町税74,014千円、繰入金64,371千円、町債49,800千円

県支出金18,463千円、国庫支出金5,610千円、地方交付税△117,791千円等

歳出：総務費260,927千円、公債費241,651千円、農林水産業費165,990千円

商工費89,732千円、教育費86,560千円、民生費45,771千円

災害復旧費42,648千円、消防費38,231千円、土木費24,286千円等

③ 9月専決予算(15,082千円)

歳入：県支出金15,082千円

歳出：総務費15,082千円

2 特別会計

特別会計は、上半期において国民健康保険特別会計が1億6,974万1千円、介護保険特別会計が1億5,868万1千円、後期高齢者医療特別会計が1,272千円の補正増をした結果、当初予算と合わせると72億7,260万円となりました。

第5 平成29年度上半期における予算の執行状況

平成29年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成29年9月30日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 款名	予算額 (A)		収入済額 (B)		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A) ×100
町 税	6,247,993	39.7	4,096,446	59.2	65.6
地 方 譲 与 税	192,377	1.2	77,128	1.1	40.1
利 子 割 交 付 金	3,493	0.0	3,071	0.1	87.9
配 当 割 交 付 金	5,171	0.0	2,805	0.0	54.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,704	0.0	0	0.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	688,444	4.4	433,188	6.3	62.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,522	0.1	7,450	0.1	70.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,355	0.1	8,106	0.1	60.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,757	0.0	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	35,802	0.2	35,802	0.5	100.0
地 方 交 付 税	323,209	2.1	249,312	3.6	77.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.1	4,950	0.1	55.0
分 担 金 及 び 負 担 金	354,331	2.2	131,707	1.9	37.2
使 用 料 及 び 手 数 料	153,269	1.0	78,855	1.1	51.4
国 庫 支 出 金	2,386,147	15.2	611,662	8.8	25.6
県 支 出 金	1,379,246	8.8	68,576	1.0	5.0
財 産 収 入	444,312	2.8	386,157	5.6	86.9
寄 附 金	502	0.0	993	0.0	197.8
繰 入 金	961,021	6.1	0	0.0	0.0
繰 越 金	630,520	4.0	630,521	9.1	100.0
諸 収 入	178,218	1.1	94,941	1.4	53.3
町 債	1,717,900	10.9	0	0.0	0.0
合 計	15,739,293	100.0	6,921,670	100.0	44.0

歳出

(単位：千円、%)

款名	区分	予算額 (A)		支出済額 (B)		支出率
		金額	構成比	金額	構成比	(B) / (A) × 100
議会費		129,623	0.8	68,084	1.3	52.5
総務費		1,736,448	11.0	534,572	10.2	30.8
民生費		5,181,372	32.9	1,875,517	35.8	36.2
衛生費		1,885,093	12.0	500,388	9.5	26.5
労働費		3,483	0.0	1,069	0.0	30.7
農林水産業費		596,787	3.8	87,564	1.7	14.7
商工費		317,064	2.0	32,723	0.6	10.3
土木費		1,417,950	9.0	447,781	8.5	31.6
消防費		455,483	2.9	295,176	5.6	64.8
教育費		1,809,436	11.5	471,436	9.0	26.1
災害復旧費		586,135	3.7	40,239	0.8	6.9
公債費		1,583,557	10.1	890,622	17.0	56.2
諸支出金		0	0.0	0	0.0	0.0
予備費		36,862	0.3	0	0.0	0.0
合計		15,739,293	100.0	5,245,171	100.0	33.3

(注)「予算額 (A)」は平成29年9月末までの予備費充用額(8,228千円)を反映した金額

2 特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算		収入済		収入率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)/(A) × 100
土地取得特別会計	1,135	0.0	319	0.0	28.1
国民健康保険特別会計	4,253,056	58.5	1,686,504	58.3	39.7
介護保険特別会計	2,677,515	36.8	1,092,381	37.7	40.8
後期高齢者医療特別会計	341,947	4.7	115,741	4.0	33.8
合計	7,273,653	100.0	2,894,945	100.0	39.8

歳出

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算		支出済		支出率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)/(A) × 100
土地取得特別会計	1,135	0.0	363	0.0	32.0
国民健康保険特別会計	4,253,056	58.5	1,722,383	63.5	40.5
介護保険特別会計	2,677,515	36.8	909,758	33.6	34.0
後期高齢者医療特別会計	341,947	4.7	79,063	2.9	23.1
合計	7,273,653	100.0	2,711,567	100.0	37.3

第6 町税の収入状況

1 町税の収入状況

(1) 平成28年度

平成28年度の収入決算状況は、下図のとおりです。

まず、調定額は67億6,987万3千円で、前年度比5.1%の増となっています。

調定額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税36億415万9千円(前年度比6.1%増)が最も大きく、個人町民税21億7,511万9千円(同3.5%増)、法人町民税5億867万8千円(同1.8%減)、町たばこ税3億6,620万5千円(同12.6%増)、軽自動車税1億1,571万2千円(同19.1%増)となっています。

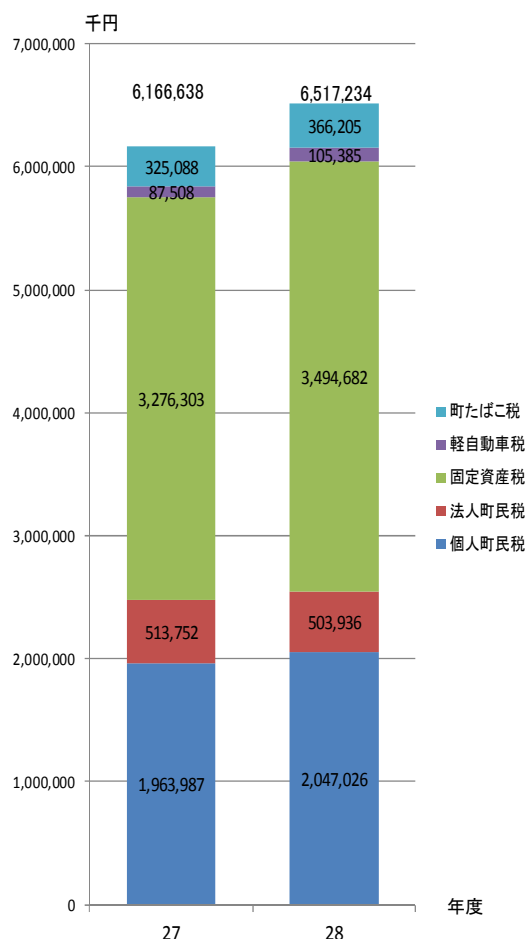
収入額は65億1,723万4千円で、前年度比5.7%の増となっています。

収入額の大きいものから税目ごとにみると、固定資産税34億9,468万2千円(前年度比6.7%増)が最も大きく、個人町民税20億4,702万6千円(同4.2%増)、法人町民税5億393万6千円(同1.9%減)、町たばこ税3億6,620万5千円(同12.6%増)、軽自動車税1億538万5千円(同20.4%増)となっています。

町税収入の決算状況 (単位：千円、%)

	調定額		収入済額		徴収率
	28年度	増減率	28年度	増減率	
個人町民税	2,175,119	3.5	2,047,026	4.2	94.1
法人町民税	508,678	△1.8	503,936	△1.9	99.1
固定資産税	3,604,159	6.1	3,494,682	6.7	97.0
軽自動車税	115,712	19.1	105,385	20.4	91.1
町たばこ税	366,205	12.6	366,205	12.6	100.0
合計	6,769,873	5.1	6,517,234	5.7	96.3

収入済額の前年度との比較



(2) 平成29年度上半期

平成29年9月30日現在の収入状況は、次表のとおりです。

調定額66億7,043万3千円に対して、収入額は40億8,033万5千円、徴収率は61.2%となっています。

町税の収入状況

(単位：千円)

※ 菊陽町総務部税務課調べ

	予算額	調定額			収入済額			徴収率		
		現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	計 (F)	現年課税分 (D)/(A)	滞納繰越分 (E)/(B)	計 (F)/(C)
町民税	2,486,880	2,676,753	128,450	2,805,203	1,632,965	10,393	1,643,358	61.0%	8.1%	58.6%
個人	2,011,915	2,089,858	123,950	2,213,808	1,073,361	9,781	1,083,142	51.4%	7.9%	48.9%
法人	474,965	586,895	4,500	591,395	559,604	612	560,216	95.3%	13.6%	94.7%
固定資産税	3,367,241	3,455,829	103,344	3,559,173	2,167,125	9,274	2,176,399	62.7%	9.0%	61.1%
純固定資産税	3,330,922	3,419,509	103,344	3,522,853	2,130,805	9,274	2,140,079	62.3%	9.0%	60.7%
交付金	36,319	36,320		36,320	36,320		36,320	100.0%		100.0%
軽自動車税	105,125	114,034	9,750	123,784	108,379	759	109,138	95.0%	7.8%	88.2%
町たばこ税	288,747	182,273		182,273	151,440		151,440	83.1%		83.1%
合計	6,247,993	6,428,889	241,544	6,670,433	4,059,909	20,426	4,080,335	63.2%	8.5%	61.2%

第 7 町債の状況

1 町債の状況

(1) 平成28年度の決算

- ・町債とは・・・ 長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のための長期の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

平成28年度決算における町債借入現在高（普通会計債※）は161億7,751万円で前年度末（159億9,266万円）に比べ1,848万5千円（1.2%）増加しています。目的別構成をみますと、臨時財政対策債が最も大きなウエイトを占め、次いで教育債、土木債、総務債となっています。（表2の平成29年度末町債現在高を参照）

※本町の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2会計です。

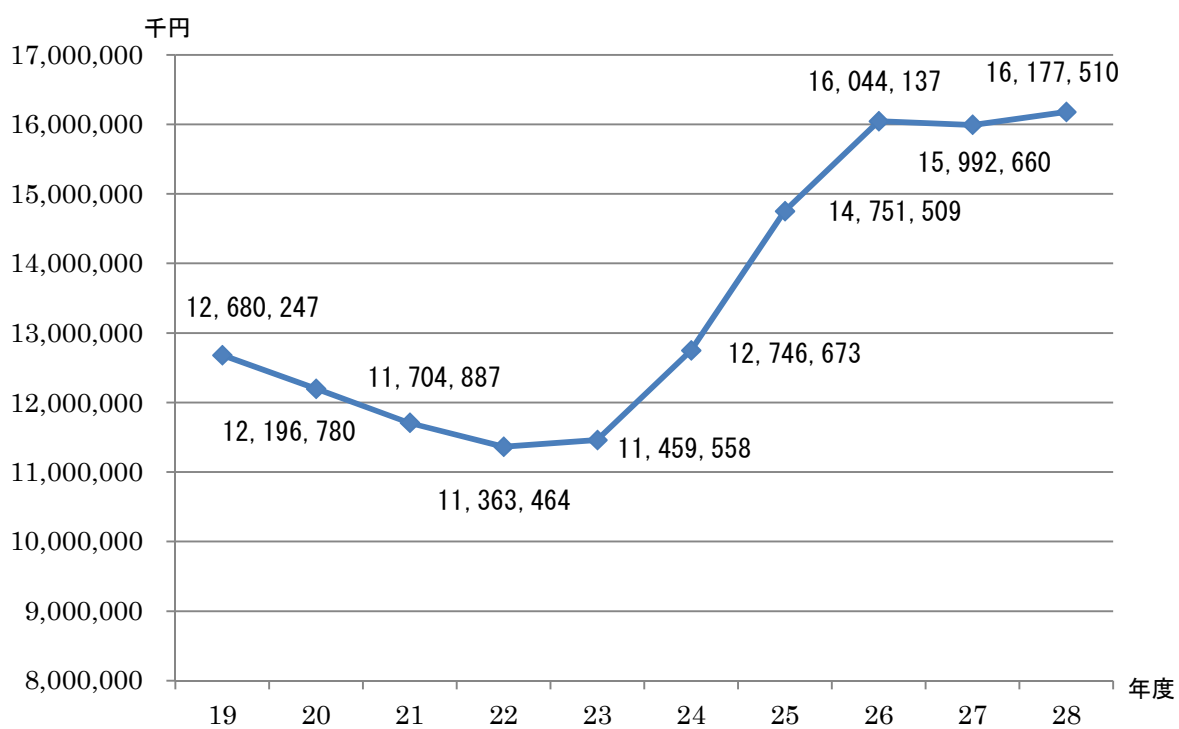
また、資金の借入先別では、財政融資資金からの借入が57.6%と最も大きな割合を占め、次いで市中銀行からの借入が18.5%と2番目に大きな割合を占めています（表1参照）。町債現在高の推移は、次ページの図のとおりです。

表1 平成28年度決算における借入先別現在高（普通会計）

（単位：千円）

区 分	金 額	構 成 比
財 政 融 資 資 金	9,317,115	57.6%
旧 簡 保 資 金	248,666	1.6%
旧 郵 貯 資 金	230,504	1.4%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,862,788	17.7%
市 中 銀 行	2,987,959	18.5%
そ の 他 の 金 融 機 関	328,220	2.0%
保 険 会 社 等	0	0.0%
共 済 等	198,058	1.2%
そ の 他	4,200	0.0%
合 計	16,177,510	100%

図 町債現在高の推移（普通会計決算）



(2) 平成29年度上半期の状況

平成29年度上半期の一般会計の町債の状況は、償還元金8億4,289万3千円、平成29年9月30日現在高は153億3,461万7千円となっています。

※なお、土地取得特別会計での起債の償還が平成28年度で終了したため、普通会計でも、償還元金及び平成29年9月30日現在高は同額となっています。

表2 町債現在高

(単位：千円)

		平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 上半期増減額		平成29年9月末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	
			借入額 (B)	償還元金 (C)			
普 通 会 計	普通債	9,694,382	0	674,153	9,020,229	58.8	
	総務債	1,115,119		340,438	774,681	5.1	
	民生債	133,810		5,504	128,306	0.8	
	農林水産債	106,879		9,259	97,620	0.6	
	土木債	2,978,789		165,221	2,813,568	18.3	
	消防債	271,318		16,483	254,835	1.7	
	教育債	5,088,467		137,248	4,951,219	32.3	
	一般	災害復旧債	686,018	0	372	685,646	4.5
	総務債	24,200			24,200	0.2	
	民生債	2,500			2,500	0.0	
	農林水産債	10,618		372	10,246	0.1	
	土木債	32,300			32,300	0.2	
	教育債	91,900			91,900	0.6	
その他	524,500			524,500	3.4		
計	その他	5,797,110	0	168,368	5,628,742	36.7	
臨時財政対策債	5,667,984		155,632	5,512,352	36.0		
減税補てん債	120,703		8,545	112,158	0.7		
臨時税収補てん債	8,423		4,191	4,232	0.0		
計	一般会計 合計	16,177,510	0	842,893	15,334,617	100.0	
特別	土地取得	0		0	0	0.0	
計	特別会計 合計	0	0	0	0	0.0	
	普通会計 合計	16,177,510	0	842,893	15,334,617	100.0	

第 8 町有財産の状況

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産	行政財産以外は一切の公有財産	
物	品	町が所有する動産など(現金などを除く) (例：備品、消耗品)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

平成29年9月30日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

(単位：m²)

分類	区 分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本 庁 舎	14,356	14,356	0		
	その他の 行政機関	警察(消防)施設	3,967	3,897	70	
		その他の施設	0	0	0	
	公共用 財 産	学 校	189,971	189,971	0	
		公 営 住 宅	59,530	59,530	0	
		公 園	371,814	372,047	△ 233	
		その他の施設	273,198	273,198	0	
小 計		912,836	912,999	△ 163		
普通財産	山 林	1,366,665	1,366,665	0		
	宅 地	37,887	61,311	△ 23,424		
	雑種地・原野	105,715	105,675	40		
	小 計	1,510,267	1,533,651	△ 23,384		
合 計		2,423,103	2,446,650	△ 23,547		

(2) 建物

(単位：m²)

分類	区 分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本 庁 舎	5,320	5,320	0		
	その他の 行政機関	警察(消防)施設	33	33	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公共用 財 産	学 校	59,881	59,881	0	
		公 営 住 宅	18,348	18,612	△ 264	
		公 園	1,608	1,608	0	
		その他の施設	32,632	32,632	0	
小 計	117,822	118,086	△ 264			
普通財産	山 林	0	0	0		
	宅 地	951	951	0		
	雑種地・原野	0	0	0		
	小 計	951	951	0		
合 計	118,773	119,037	△ 264			

2 山林

(単位：m²)

土地の権利の区分	面積			立木の推計蓄積量		
	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減
所 有	452,057	452,057	0	23,163	23,163	0
分 収	914,608	914,608	0	37,316	37,316	0
合 計	1,366,665	1,366,665	0	60,479	60,479	0

3 有価証券

区 分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考
熊本空港ビルディング(株)株券	8,000	8,000	0	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	34,700	34,700	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考
熊本県信用保証協会（商工会）出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財) 熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財) 熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社) 熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財) 熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有) さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(公財) くまもと産業支援財団出捐金	50	50	0	
(財) 熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財) 熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財) 熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財) 白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福) 菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財) 熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

5 物品

(単位：台)

区 分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考
公 用 車	87	87	0	

6 債権

(1) 貸付金

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考
奨学資金	3,360	3,663	△ 303	
住宅新築資金	4,290	4,290	0	
住宅改修資金	6,378	6,409	△ 31	
宅地取得資金	12,550	12,815	△ 265	
災害援護資金	7,566	7,685	△ 119	
合計	34,144	34,862	△ 718	

7 基金

(単位：千円)

区 分	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増減	備考
財政調整基金	2,131,871	2,421,228	△ 289,357	
減債基金	598,558	598,254	304	
公共施設整備基金	388,582	368,067	20,515	
ふるさと創生事業基金	341,362	346,258	△ 4,896	
人材育成基金	105,450	110,017	△ 4,567	
社会福祉振興基金	254,707	255,048	△ 341	
土地区画整理事業基金	55,283	149,645	△ 94,362	
学校建設基金	263,486	263,328	158	
表彰基金	4,523	4,519	4	
スポーツ・文化振興基金	69,639	73,288	△ 3,649	
ふるさと水と土保全基金	10,677	10,669	8	
町営住宅建設基金	1,272	1,271	1	
総合スポーツ施設整備基金	400,240	200,140	200,100	
療養給付支払基金	992	991	1	
介護給付費準備基金	103,698	118,534	△ 14,836	
土地開発基金	116,424	116,405	19	
合計	4,846,764	5,037,662	-190,898	

第9 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により、地方公共団体は、「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定して、公表することとなりました。これは、これらの指標から地方公共団体の財政状況悪化等の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

菊陽町の平成28年度決算に基づく各指標は、次のとおりです。

1 健全化判断比率

健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率	—	13.66%	20.00%
②	連結実質赤字比率	—	18.66%	30.00%
③	実質公債費比率	9.2%	25.0%	35.0%
④	将来負担比率	10.2%	350.0%	

4つの指標のうち、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力を行って財政健全化を目指します。

3つの指標のうち、一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となります。財政再生団体は、国等の関与により確実な再生を目指します。「財政再生計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要になるほか、一部の起債ができないなどの制限がかかります。また、予算の変更などの勧告が行われることもあるなど、再生に向けて厳しい道を歩むこととなります。

2 資金不足比率

資金不足比率			経営健全化基準
①	下水道事業会計	—	20.00%

この指標は、公営企業ごとの資金の不足額をもとに算定します。本町では、下水道事業会計のみが該当しています。

平成28年度は資金の不足が生じなかったため、数値はありません。

経営健全化基準を超えた公営企業は、自主的な改善努力による経営の健全化を目指します。「経営健全化計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要となります。

3 留意事項

これらの指標は、あくまで法定の指標であり、地方公共団体の財政の実態を明らかにするための最低限のルールです。したがって、各指標がそれぞれの早期健全化基準等を下回れば、財政運営上の問題が全くないということではなく、他の指標も用いて分析を行い、必要な対応を行っていくこととなります。

※これらの指標の算定対象となる会計や外部団体、その他指標の解説については、別途公表している資料「健全化判断比率及び資金不足比率の公表について」をご覧ください。